

第3回理事研修会 北海道小学校長会

教育情勢報告 令和元年9月12日



教育情勢について、ご報告いたします。綴りをご覧ください。国内の情勢から主に5点と、その他の項目から数点、お話しいたします。

1点目は新学習指導要領「プログラミング教育」に関わってです。1ページをご覧ください。プログラミング教育で全国表彰を受けた名古屋市の小学校の実践例です。発達段階を考慮したプログラミング教育を全学年で取り組んでおり、低学年では付箋を使いながら論理的思考力育成、中学年ではプログラミングソフト「スクラッチ」を使用しプレゼンテーション能力の育成、高学年では自動で走る車を作るというプログラミング作成やグループでの話し合い、付箋を使って作業の練り直しなどで視覚化しながら論理的思考力の育成に努めている学習が展開されています。

2ページには、同じ「プログラミング教育」の記事で、授業案作りにアップルや佐川急便、トヨタ自動車などの企業が、協力していることも載っております。後ほどご覧ください。

2点目は、教育改革・働き方改革に関してです。3ページにあります「小学校高学年における教科担任制に関わって」の審議が中央教育審議会で始まったという記事です。簡単に教職員の人数を増やすことが難しいことを考えると、中学校の理科の教師が小学校に出向き高学年の理科の授業を教えるといったことも増えるのではないかと考えられます。こうしたことにより専門性を必要とされる高学年担任の負担軽減にもつながると考えられています。小と中の両方の免許をもっていることにより、小と中を行き来することがとっとと容易になり授業準備の効率化にもつながることからも、免許法改正の動きも考えられています。ただ、生徒指導や友人トラブルなどの即時に対応しなくてはならない状況には、柔軟な対応が難しいとの課題も挙げられています。

働き方改革からは、9ページ「ジタハラ 道内まん延 働き方改革心も体も壊れた」

という記事です。残業時間罰則付き上限規制を盛り込んだ働き方関連法の施行から 4 か月を迎える中、仕事の量が変わらないのに、労働時間の短縮を強いる「時短ハラスメント」＝「ジタハラ」が道内でまん延している記事です。下から 3 段目、民間の物流会社で働くジタハラの例です。ジタハラを受け体調が悪化し休職したが、「自己責任」と言われるのが怖く労災申請をしていないという内容です。その下には、札幌の公立中学校の 40 代男性教諭は、「早く帰れ」「やすめ」と言われるだけで、部活の指導もあり休日出勤しなければ、仕事は終わらないと憤るというコメント。札幌市内の病院の調理室では、過密な仕事で 30 人中 5 人が辞めるといったことも起きていることが分かります。仕事の量が減っていない現状をどの業種も抱えていることが分かる記事です。教育現場がブラックと言われないうための取組が重要になります。

11 ページには、北海道だけでなく日本全国で非正規教員不足の状況やその原因などが、詳しく書かれておりますので後ほどお読みください。

3 点目は、教育整備事業に関わってです。 7 ページをご覧ください。「全小中高 10 ギガ通信網」という記事です。政府は来年度から、すべての小中高校を結ぶ超高速通信網の整備に乗り出します。この整備により、インターネットを通じた遠隔教育や、児童・生徒一人一人の学習情報をデータ化し、個別指導に生かされることが容易になり、学力の向上にもつながると期待されています。全国学テをオンラインで実施することも想定されているとのこと。工事は来年度から始まり、整備完了は 2022 年とのことです。

4 点目は、児童虐待・不登校に関わってです。 16 ページをご覧ください。6 月に札幌で 2 歳児の衰弱死の事件が起きましたが、この事件では児童相談所の判断の甘さや関係機関との連携の不手際さがあらわになりました。こうした事件を防止し、子どもたちの命を守るために、前児童相談所所長は「児相は親の支援に徹すること」、また日本虐待防止学会理事長は「発育や虐待に関する専門の知識や資格の創設が急務」、さらに医療センター医師は「医療の関わりをさらに進めていく」ことの大切さを挙げてい

ます。17 ページの北大大学院の松本教授も「支援」「専門」「共有する・関わる」ということが大切であると述べており、児童虐待防止に向けてはこの3つが重要なキーワードであることが分かります。

18 ページには同じ児童虐待対策に関するアメリカの記事が載っております。アメリカでは、家庭訪問を行い育児の仕方やDV への対応等の実践的な内容を教えることで、虐待を生みやすい親の孤立やストレスを防ぐプログラムを進め、児童虐待の予防という視点での取組が進んでいることが分かります。

22 ページ「不登校 学校介さず調査」という8月20日の読売新聞の記事です。リード文にあるように文部科学省では、来年度不登校の原因や背景を詳細に把握するために、欠席が続く小中学生から学校などを介さずに、聞き取り調査を行う方針を固めたとあります。こうした調査を行う背景として、いじめ認知件数が過去最多となっているのに対し、学校側が挙げる不登校の理由で「いじめ」の割合が極端に低く、結果と実態とがかい離している可能性があるからと説明しています。しかしながら、積極的ないじめの認知を行うとのことでどの学校でも、いじめの認知数は大きくなっていますが、認知したいじめのすべてが不登校に結びついているとは考えにくく、どんな方法で直接聞き取りをしていくのか、注意深く見ていきたいと思えます。

5点目は、学校施設の安全に関してです。25 ページをご覧ください。昨年6月の大阪北部地震で学校の塀が倒れ通学途中の児童がなくなったことを受け、文部科学省ではブロック塀の安全実態調査を全国2万校で調査したところ、まだ半分近くの学校が安全対策を完了していないと回答したとの記事です。また、26 ページにもありますように、校舎や体育館の耐震化においても100%になっていないことも明らかになりました。北海道においては全国で2番目に低い耐震化率となっており、震度6～7の地震で倒壊する恐れのある建物が31棟あることも分かっております。行政の早急な対応が求められます。

最後に、その他の項目から特徴的な話をいくつか紹介します。

29 ページ記事番号36にありますように、幼保連携型認定こども園の園児が急増し、幼稚園の園児と比較しその数が6割に達したことが分かったということです。女性の就業率が上昇するにつれて、ニーズが高まり、こども園に移行する施設が増えていることが分かります。

30 ページは道立高校願書に性別を廃止するという記事です。すでに札幌市立学校も廃止にしたというニュースも流れており、すべての高校の願書から性別欄がなくなることとなりますが、中学校から高校へ提出する調査書には性別欄はあるとのことです。

12 ページ、そして32 ページから34 ページまでは、全国市区町村教育長アンケートの結果です。働き方改革・携帯電話の校内所持・小学生の置き弁・特別支援学級で指導のできる教員が不足・中学校の制服見直し・徒歩通学時のヘルメット・学校プールの廃止といった内容の結果がまとめられております。後ほどご覧ください。特に34 ページの使わなくなったプールが「釣り堀」として活用されている地区があることに驚かされます。

35 ページは、来年度全国統一指標で、子どもの貧困を調査するという記事です。この調査では、貧困率だけでなく、食事・学習習熟度・地域社会との関わりなどの幅広い項目で質問を行い、各県ごとの客観的なデータをもとに把握できるようにすることをねらっていますが、実態把握に留まることなく、手を差し伸べなくてはならない地区への早急な対応につながる調査であってほしいと思います。

37 ページはSDGsの記事です。SDGs 未来都市選定の道内4 自治区～下川町・ニセコ町・札幌市・北海道の動きに関する記事です。まだまだ認知度が低いことがよく分かります。今後の具体的取組に期待したいところです。

ここまで、教育情勢の綴りから、かいつまんでお話ししましたが、必要に応じてご活用していただければと思います。よろしくお願いたします。以上でございます。